



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 土澤 壇

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,405,538	21.6	140,628		110,910		99,232	
2022年3月期	1,978,967	12.1	153,938		179,501		94,948	

(注) 包括利益 2023年3月期 96,459百万円 (%) 2022年3月期 100,543百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	263.38		4.1	1.2	5.8
2022年3月期	251.69		3.9	2.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23,322百万円 2022年3月期 12,015百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,351,899	2,497,713	26.4	6,566.64
2022年3月期	9,091,424	2,418,110	26.3	6,348.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,473,251百万円 2022年3月期 2,394,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	581,755	565,511	26,830	215,000
2022年3月期	190,506	526,358	304,642	171,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		50.00	100.00	37,759		1.5
2023年3月期		50.00		50.00	100.00	37,759	38.0	1.5
2024年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,696,000	12.1	270,000	92.0	211,000	90.2	137,000	38.1	363.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	377,932,400 株	2022年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,293,600 株	2022年3月期	693,666 株
期中平均株式数	2023年3月期	376,763,957 株	2022年3月期	377,239,488 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,765,512	24.0	90,932		46,001		52,423	
2022年3月期	1,424,150	20.3	149,583		177,718		99,159	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	138.83	
2022年3月期	262.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,527,381		1,880,403		22.1		4,979.91	
2022年3月期	8,334,994		1,872,184		22.5		4,958.12	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,880,403百万円 2022年3月期 1,872,184百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,969,000	11.5	177,000	94.7	119,000	158.7	83,000	58.3	219.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年4月28日(金)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症、物価上昇、供給面での制約および金融資本市場の変動等の影響により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

「究極の安全」を実現するため、「グループ安全計画 2023」のもと、大規模災害等の新たなリスクを捉えたルール・しくみの変革や、「うまくいっていること」にも着目する取組みの推進といった、一人ひとりの「安全行動」および「安全マネジメント」の進化と変革に、グループ一体で取り組みました。また、2022年度より導入した電柱建替用車両による新幹線の電柱地震対策をはじめ、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備を推進しました。

「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」では、鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、旅行機運・移動需要を喚起するため、現業機関連社の発意も取り入れながら、「鉄道開業 150 年」や「新幹線 Y E A R 2022」に関わる様々な施策を展開しました。さらに、ライフスタイルの多様化を大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、デジタル化・チケットレス化やスタートアップ事業の推進等、新しい暮らしの提案や新領域への挑戦に取り組みました。

「経営体質の抜本的強化(構造改革)」では、ワンマン運転の拡大や自動運転技術の推進、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)のさらなる加速等、生産性向上に向けた取組みを実施しました。また、サステナブルな J R 東日本グループを創るため、2022年6月以降、J R 東日本の組織改正を進めるとともに、グループ全社員の働きがいの向上のため、業務改革、働き方改革、職場改革の3つの改革を進めました。2023年3月31日現在、計34箇所「組織横断プロジェクト」が活動しており、部門や組織を超えてお客さまに近い場所で創意を発揮し、エリアや線区の課題解決に挑戦しております。

「ESG経営の実践」では、当社グループがめざすエネルギー戦略として、2022年7月に「エネルギービジョン 2027～つなぐ～」を策定し、2050年度までに当社グループ全体のCO₂排出量実質ゼロに向けて、駅・車両への省エネ設備の導入や省エネ運転の推進、風力・太陽光といった再生可能エネルギー開発を推進しました。また、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざし、いわきや青森、新潟における地方中核駅を中心としたまちづくり、山形や弘前における地域連携 I C カードのエリア拡大、および京葉線と田沢湖線における新駅開業を実施しました。

今後も、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けてグループ一体で取り組んでまいります。

当連結会計年度の決算につきましては、コロナ影響からの回復によりすべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比 21.6%増の 2 兆 4,055 億円となりました。また、これに伴って営業利益は 1,406 億円(前期は営業損失 1,539 億円)、経常利益は 1,109 億円(前期は経常損失 1,795 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は 992 億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失 949 億円)となりました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、コロナ影響からの回復で鉄道運輸収入が増加したことに加え、S u i c a に係る負債の収益計上時期を変更したことなどにより、売上高は前期比 26.1%増の 1 兆 6,803 億円となり、営業損失は 240 億円(前期は営業損失 2,853 億円)となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、コロナ影響からの回復でエキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比16.4%増の3,635億円となり、営業利益は前期比149.9%増の352億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、コロナ影響からの回復でホテルやショッピングセンターの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比9.1%増の4,097億円となり、営業利益は前期比3.5%増の1,115億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

この結果、クレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比7.0%増の2,231億円となり、営業利益は前期比47.9%増の172億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

② 次期の見通し

わが国経済は緩やかな持ち直しの動きがみられており、国内外の移動需要も回復傾向にありますが、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、安全・安定輸送およびサービス品質のさらなる向上に全力をあげるとともに、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの3つのサービスの融合を通じた新たな価値の提供と、業務の抜本的な見直しによる経営体質の強化に取り組んでまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりであります。

通期業績見通し

売	上	高	2兆6,960億円(当期比12.1%増)
営	業	利	2,700億円(当期比92.0%増)
経	常	利	2,110億円(当期比90.2%増)
親会社株主に	帰属する	当期純利益	1,370億円(当期比38.1%増)

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の計上などにより、流入額は前連結会計年度に比べ3,912億円増の5,817億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ391億円増の5,655億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ2,778億円減の268億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ439億円増の2,150億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆5,598億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	28.4	26.3	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	29.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	24.7	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.1	9.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めてまいります。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり50円を予定しております（支払開始予定日2023年6月23日）。また、これに中間配当1株当たり50円を加えますと年間の配当は1株当たり100円となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当55円を含めた1株当たり110円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日または期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,194	215,193
受取手形、売掛金及び契約資産	503,581	568,880
未収運賃	53,246	66,104
有価証券	100	—
販売用不動産	18,006	45,177
棚卸資産	94,213	90,491
その他	69,459	70,044
貸倒引当金	△2,802	△3,105
流動資産合計	907,001	1,052,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,861,442	3,856,298
機械装置及び運搬具(純額)	747,230	712,443
土地	2,164,997	2,185,869
建設仮勘定	334,610	399,205
その他(純額)	69,575	60,744
有形固定資産合計	7,177,855	7,214,561
無形固定資産	169,970	198,805
投資その他の資産		
投資有価証券	301,490	357,341
長期貸付金	1,987	2,437
繰延税金資産	442,562	432,011
退職給付に係る資産	803	961
その他	90,968	94,438
貸倒引当金	△1,214	△1,442
投資その他の資産合計	836,597	885,747
固定資産合計	8,184,423	8,299,114
資産合計	9,091,424	9,351,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,876	44,250
短期借入金	202,249	150,000
1年内償還予定の社債	111,000	214,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,806	4,065
未払金	422,653	493,162
未払消費税等	34,654	43,960
未払法人税等	10,938	16,186
預り連絡運賃	27,847	36,314
前受運賃	69,598	78,047
賞与引当金	52,715	59,905
災害損失引当金	22,465	12,349
一部線区移管引当金	128	—
その他	682,624	379,009
流動負債合計	1,688,558	1,532,252
固定負債		
社債	2,431,665	2,760,870
長期借入金	1,309,950	1,333,950
鉄道施設購入長期未払金	315,067	311,001
繰延税金負債	2,309	2,367
新幹線鉄道大規模改修引当金	144,000	168,000
災害損失引当金	2,591	2,024
退職給付に係る負債	465,346	445,843
その他	313,823	297,875
固定負債合計	4,984,754	5,321,933
負債合計	6,673,313	6,854,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,411	96,445
利益剰余金	2,047,407	2,132,049
自己株式	△5,563	△8,913
株主資本合計	2,338,255	2,419,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,830	43,302
繰延ヘッジ損益	2,464	2,548
土地再評価差額金	△256	△35
為替換算調整勘定	257	284
退職給付に係る調整累計額	6,377	7,570
その他の包括利益累計額合計	56,672	53,670
非支配株主持分	23,182	24,462
純資産合計	2,418,110	2,497,713
負債純資産合計	9,091,424	9,351,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,978,967	2,405,538
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,596,068	1,687,833
販売費及び一般管理費	536,836	577,075
営業費合計	2,132,905	2,264,909
営業利益又は営業損失(△)	△153,938	140,628
営業外収益		
受取利息	149	93
受取配当金	9,651	4,861
物品売却益	1,416	1,331
受取保険金及び配当金	6,559	5,481
持分法による投資利益	12,015	23,322
雑収入	14,446	6,996
営業外収益合計	44,239	42,086
営業外費用		
支払利息	62,158	63,754
物品売却損	168	203
雑支出	7,476	7,846
営業外費用合計	69,802	71,804
経常利益又は経常損失(△)	△179,501	110,910
特別利益		
固定資産売却益	6,498	4,790
投資有価証券売却益	20,651	9,861
工事負担金等受入額	20,784	40,925
受取補償金	4,944	27,595
その他	11,238	10,040
特別利益合計	64,117	93,213
特別損失		
固定資産売却損	166	327
固定資産除却損	2,452	2,484
工事負担金等圧縮額	15,269	36,331
減損損失	9,652	19,063
その他	37,577	17,541
特別損失合計	65,118	75,749
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△180,502	128,375
法人税、住民税及び事業税	12,527	14,666
法人税等調整額	△98,505	13,163
法人税等合計	△85,977	27,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△94,525	100,545
非支配株主に帰属する当期純利益	423	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△94,948	99,232

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△94,525	100,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,650	△5,684
繰延ヘッジ損益	326	48
為替換算調整勘定	257	26
退職給付に係る調整額	△783	1,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	261
その他の包括利益合計	△6,017	△4,085
包括利益	△100,543	96,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,972	95,139
非支配株主に係る包括利益	429	1,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,522	2,181,570	△5,553	2,472,539
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,228		△1,228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,522	2,180,341	△5,553	2,471,311
当期変動額					
剰余金の配当			△37,760		△37,760
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△94,948		△94,948
合併による増減		△13	666		653
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
連結範囲の変動			△715		△715
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△98			△98
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			△176		△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△111	△132,933	△10	△133,055
当期末残高	200,000	96,411	2,047,407	△5,563	2,338,255

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,557,361
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,556,132
当期変動額								
剰余金の配当								△37,760
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△94,948
合併による増減								653
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								—
連結範囲の変動								△715
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社の増資による 持分の増減								△98
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,491	326	176	282	△108	△5,814	848	△4,966
当期変動額合計	△6,491	326	176	282	△108	△5,814	848	△138,021
当期末残高	47,830	2,464	△256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,411	2,047,407	△5,563	2,338,255
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,411	2,047,407	△5,563	2,338,255
当期変動額					
剰余金の配当			△37,759		△37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,232		99,232
合併による増減			873		873
自己株式の取得				△1,139	△1,139
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△2,210	△2,210
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			22,198		22,198
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		34			34
土地再評価差額金の取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34	84,641	△3,350	81,326
当期末残高	200,000	96,445	2,132,049	△8,913	2,419,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,830	2,464	△256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,830	2,464	△256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
当期変動額								
剰余金の配当								△37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益								99,232
合併による増減								873
自己株式の取得								△1,139
自己株式の処分								—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								△2,210
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								22,198
連結子会社の増資による 持分の増減								—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								34
土地再評価差額金の取崩								96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,527	84	221	26	1,192	△3,002	1,279	△1,723
当期変動額合計	△4,527	84	221	26	1,192	△3,002	1,279	79,602
当期末残高	43,302	2,548	△35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△180,502	128,375
減価償却費	392,626	389,885
減損損失	9,652	19,063
長期前払費用償却額	11,279	10,623
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,594	△17,915
受取利息及び受取配当金	△9,800	△4,955
支払利息	62,158	63,754
工事負担金等受入額	△20,784	△40,925
受取補償金	△4,944	△27,595
固定資産除却損	32,089	34,633
固定資産圧縮損	15,269	36,331
売上債権の増減額(△は増加)	△43,868	△57,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,555	72,464
その他	21,660	△7,246
小計	263,685	622,725
利息及び配当金の受取額	11,821	7,512
利息の支払額	△61,426	△62,008
災害に伴う保険金の受取額	6,000	4,534
災害損失の支払額	△8,948	△10,275
補償金の受取額	4,944	27,595
一部線区移管に係る支払額	△1,156	△142
法人税等の支払額	△24,413	△8,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,506	581,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△583,055	△555,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,108	6,409
工事負担金等受入による収入	34,481	12,528
投資有価証券の取得による支出	△10,247	△36,394
投資有価証券の売却による収入	40,158	21,958
その他	△15,804	△14,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,358	△565,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△239,250	△60,749
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△85,000	△330,000
長期借入れによる収入	298,650	174,500
長期借入金の返済による支出	△139,392	△142,000
社債の発行による収入	612,302	544,151
社債の償還による支出	△90,000	△111,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,215	△3,806
配当金の支払額	△37,760	△37,759
その他	△10,691	△6,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,642	26,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,926	43,200
現金及び現金同等物の期首残高	197,960	171,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,299	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	689	776
現金及び現金同等物の期末残高	171,023	215,000

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更）

当社は、S u i c aに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。S u i c aのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業収益が25,918百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

（セグメント情報等）

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発および販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

（会計上の見積りの変更）

当社は、S u i c aに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。S u i c aのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の運輸事業の売上高が25,918百万円増加し、セグメント利益が同額増加しております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,277,035	278,186	352,671	71,073	1,978,967	—	1,978,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,803	34,068	23,024	137,424	250,319	△250,319	—
計	1,332,838	312,254	375,696	208,497	2,229,286	△250,319	1,978,967
セグメント利益又は損失(△)	△285,346	14,116	107,807	11,643	△151,780	△2,158	△153,938
セグメント資産	6,913,713	340,789	1,766,162	991,749	10,012,413	△920,989	9,091,424
その他の項目							
減価償却費	297,037	16,711	55,421	23,455	392,626	—	392,626
有形及び無形固定資産 の増加額(注)5	376,369	18,463	107,458	41,406	543,698	—	543,698

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,158百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額△2,378百万円、セグメント間取引消去220百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△920,989百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,186,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産265,256百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,618,551	327,860	382,216	76,909	2,405,538	—	2,405,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,797	35,716	27,547	146,231	271,292	△271,292	—
計	1,680,348	363,576	409,764	223,140	2,676,831	△271,292	2,405,538
セグメント利益又は損失(△)	△24,097	35,281	111,577	17,222	139,984	644	140,628
セグメント資産	7,087,186	353,503	1,815,095	1,073,813	10,329,598	△977,699	9,351,899
その他の項目							
減価償却費	289,574	16,853	54,867	28,589	389,885	—	389,885
有形及び無形固定資産 の増加額(注)5	396,519	15,650	110,245	55,762	578,178	—	578,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額644百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額946百万円、セグメント間取引消去△321百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△977,699百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,292,355百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産314,656百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	4,622	2,711	2,317	1	9,652

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	3,204	3,402	12,438	17	19,063

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	〔前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	〔当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	6,348円57銭	6,566円64銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△251円69銭	263円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△94,948	99,232
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△94,948	99,232
普通株式の期中平均株式数（株）	377,239,488	376,763,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(受取補償金による特別利益)

東京電力福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力ホールディングス株式会社との間で締結した合意書に基づく補償金を特別利益に計上しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,461	172,099
未収運賃	259,337	349,086
未収金	94,175	112,852
関係会社短期貸付金	118,076	61,972
販売用不動産	13,733	25,723
貯蔵品	27,677	30,540
前払費用	8,088	7,906
その他の流動資産	13,049	17,608
貸倒引当金	△1,769	△85
流動資産合計	669,830	777,703
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	11,894,696	12,048,459
減価償却累計額	△6,758,835	△6,899,374
有形固定資産（純額）	5,135,861	5,149,085
無形固定資産	41,315	41,465
計	5,177,176	5,190,551
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,151,508	1,159,791
減価償却累計額	△256,902	△275,285
有形固定資産（純額）	894,605	884,506
無形固定資産	1,544	2,203
計	896,149	886,709
各事業関連固定資産		
有形固定資産	889,925	895,170
減価償却累計額	△570,340	△586,035
有形固定資産（純額）	319,585	309,134
無形固定資産	11,071	9,833
計	330,656	318,967
建設仮勘定		
鉄道事業	250,752	275,880
関連事業	51,267	88,227
各事業関連	11,587	11,868
計	313,607	375,976
投資その他の資産		
投資有価証券	186,584	179,850
関係会社株式	179,335	192,800
関係会社長期貸付金	179,701	219,009
長期前払費用	49,031	49,759
繰延税金資産	387,278	372,103
その他の投資等	12,546	13,105
貸倒引当金	△46,903	△49,156
投資その他の資産合計	947,574	977,472
固定資産合計	7,665,164	7,749,677
資産合計	8,334,994	8,527,381

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	—
関係会社短期借入金	188,730	211,581
1年内償還予定の社債	111,000	214,999
1年内返済予定の長期借入金	141,500	150,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,723	3,971
リース債務	10,845	10,795
未払金	371,102	442,568
未払費用	30,859	33,922
未払消費税等	22,182	30,188
未払法人税等	2,768	4,737
預り連絡運賃	28,208	36,802
預り金	27,605	21,035
前受運賃	69,249	77,687
前受金	115,763	106,229
前受工事負担金	6,908	7,089
賞与引当金	37,168	41,936
災害損失引当金	22,441	12,348
環境対策引当金	3,118	8,681
一部線区移管引当金	128	—
ポイント引当金	11,498	16,087
資産除去債務	657	362
その他の流動負債	372,107	50,264
流動負債合計	1,637,567	1,481,289
固定負債		
社債	2,431,665	2,760,870
長期借入金	1,309,950	1,333,950
関係会社長期借入金	43,914	47,940
鉄道施設購入長期未払金	314,749	310,778
リース債務	21,676	20,061
長期前受工事負担金	76,892	69,029
新幹線鉄道大規模改修引当金	144,000	168,000
退職給付引当金	412,975	392,403
災害損失引当金	2,591	2,024
環境対策引当金	45,913	38,975
資産除去債務	7,976	7,738
その他の固定負債	12,936	13,917
固定負債合計	4,825,242	5,165,688
負債合計	6,462,810	6,646,978

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,541	1,881
新事業開拓事業者投資損失準備金	82	80
固定資産圧縮積立金	64,638	63,113
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	226,445	242,295
利益剰余金合計	1,534,881	1,549,544
自己株式	△3,426	△3,436
株主資本合計	1,828,055	1,842,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,665	35,182
繰延ヘッジ損益	2,464	2,512
評価・換算差額等合計	44,129	37,695
純資産合計	1,872,184	1,880,403
負債純資産合計	8,334,994	8,527,381

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,113,245	1,431,767
鉄道線路使用料収入	6,243	5,663
運輸雑収	135,234	170,944
鉄道事業営業収益合計	1,254,724	1,608,376
営業費		
運送営業費	919,721	993,141
一般管理費	197,105	220,859
諸税	87,451	93,607
減価償却費	304,228	297,755
鉄道事業営業費合計	1,508,507	1,605,363
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	△253,783	3,012
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	86,780	85,898
不動産販売事業収入	68,031	54,092
雑収入	14,614	17,145
関連事業営業収益合計	169,426	157,136
営業費		
売上原価	9,348	11,748
販売費及び一般管理費	19,214	22,384
諸税	11,404	10,804
減価償却費	25,259	24,280
関連事業営業費合計	65,226	69,217
関連事業営業利益	104,199	87,919
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△149,583	90,932
営業外収益		
受取利息	774	949
受取配当金	27,455	15,459
物品売却益	1,398	1,318
受取保険金及び配当金	6,036	5,074
雑収入	5,533	4,205
営業外収益合計	41,198	27,007
営業外費用		
支払利息	34,521	33,840
社債利息	28,633	30,943
社債発行費	2,937	2,549
物品売却損	159	197
雑支出	3,080	4,407
営業外費用合計	69,332	71,938
経常利益又は経常損失(△)	△177,718	46,001

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,207	2,705
工事負担金等受入額	20,008	40,728
受取補償金	4,944	27,595
その他	30,059	26,809
特別利益合計	57,219	97,839
特別損失		
固定資産売却損	32	159
工事負担金等圧縮額	14,631	35,451
減損損失	4,796	14,274
環境対策費	5,505	1,024
関係会社貸倒引当金繰入額	6,591	3,800
災害による損失	48	1,622
災害損失引当金繰入額	21,231	3,177
その他	20,386	13,142
特別損失合計	73,222	72,652
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△193,720	71,188
法人税、住民税及び事業税	379	368
法人税等調整額	△94,940	18,396
法人税等合計	△94,560	18,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,159	52,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	1,560	82	64,796	1,720,000	△136,811	1,671,801
当期変動額							
特別償却準備金の積立		363				△363	—
特別償却準備金の取崩		△382				382	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			82			△82	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			△82			82	—
固定資産圧縮積立金の 積立				3,631		△3,631	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△3,789		3,789	—
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—
剰余金の配当						△37,760	△37,760
当期純損失(△)						△99,159	△99,159
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△19	—	△158	△500,000	363,257	△136,919
当期末残高	22,173	1,541	82	64,638	1,220,000	226,445	1,534,881

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,416	1,964,985	47,105	2,137	49,243	2,014,228
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△37,760				△37,760
当期純損失（△）		△99,159				△99,159
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,440	326	△5,113	△5,113
当期変動額合計	△10	△136,929	△5,440	326	△5,113	△142,043
当期末残高	△3,426	1,828,055	41,665	2,464	44,129	1,872,184

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,541	82	64,638	1,220,000	226,445	1,534,881
当期変動額							
特別償却準備金の積立		788				△788	－
特別償却準備金の取崩		△447				447	－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			80			△80	－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			△82			82	－
固定資産圧縮積立金の 積立				1,586		△1,586	－
固定資産圧縮積立金の 取崩				△3,111		3,111	－
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△37,759	△37,759
当期純利益						52,423	52,423
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	340	△1	△1,525	－	15,850	14,663
当期末残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,426	1,828,055	41,665	2,464	44,129	1,872,184
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△37,759				△37,759
当期純利益		52,423				52,423
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,482	48	△6,434	△6,434
当期変動額合計	△10	14,652	△6,482	48	△6,434	8,218
当期末残高	△3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403